

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5
環境保全の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

廃棄物対策課長 伊藤 耕

電話番号

0852-22-6173

事務事業の名称	一般廃棄物適正処理推進事業	
目的	(1) 対象	沿岸の住民、一般県民
	(2) 意図	海岸漂着物を円滑に処理し、沿岸住民の安全を確保するとともに、海洋環境の保全を図る。
事業概要	海岸漂着ごみの回収処理対策事業：海岸漂着ごみを円滑に処理するため、地域計画作成や海岸管理者に対する財政措置を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	海岸漂着物等地域対策推進事業の執行割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	執行率（精算国費額）／（国費交付決定額）	取組目標値						
			実績値	97.3	92.2				
			達成率	-	92.2	-	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	190,598	236,402
うち一般財源 (千円)	9,407	22,400

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 県内の海岸全域において海岸管理者により、地域環境保全対策費補助金による海岸漂着物対策事業を実施した。
 - 海岸を有する10市町村のうち、6市町村で本補助金を利用して海岸漂着物の回収を実施した。
- 【回収量】684t（県管理海岸、市町村管理海岸の回収合計量）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 補助事業実施より海岸漂着物の回収処理が進んだ。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 市町村のうち、本補助金を利用した事業を実施していない市もある。（市町村で実施していないところは県管理海岸のみを県が実施）
- また、実施を予定していた市について、事業を取りやめたところもある。
- 一方、事業実施している県及び市町村でも一時的な大量漂着等が発生した場合には計画的な回収処理では対応できないことがある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 平成26年度補正予算から地方負担（H28年度の補助率：原則7/10）が発生したため事業の実施には裏負担の確保が必要となった。
- 気象要因等の影響により一度に大量に漂着することがある。

③原因を解消するための「課題」

- 国に対し、財政措置を充実し、地方負担を廃止するよう要望していく。
- 限られた予算を効果的に使用するため、地元自治会等を活用し、機動的に回収・処理していく新たな仕組みづくりが必要

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 国に対して、地方負担の廃止など国における財政措置の充実を図ることを、今後も強く要望していく。
- 市町村や関係団体等と協議し、機動的な回収・処理ができる仕組みづくりを検討する（自治会等との協定の締結、回収をお願いする基準の設定等）